

(様式第1号)

消費者団体等活動支援事業補助金交付申請書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊟

平成 年度において、消費者団体等活動支援事業を別添実施計画書のとおり実施したいので、下記のとおり補助金を交付してください。

記

補助申請額 金 円

【添付書類】

- 1 事業実施計画書（様式第2号）
- 2 事業実施に係る収支予算書（様式第3号）

※注1） 補助金交付に係る住所、氏名等の個人情報は、補助金交付申請等の事務に使用するため収集するものです。

※注2） 記入にあたっては、黒インクを使用してください。

(3) 参加予定人数等

参加予定人数	人		
	内訳	関係者※	人
		一般消費者	人
事業周知方法	(参加者の募集など事業周知に関する広報の時期・内容及び周知対象等を記入のこと。)		

※ 「関係者」とは補助対象団体及びその構成員等を指し、「一般消費者」とはこれに属さない者をいう

※ 複数の事業を実施する場合は、当該書類を補助対象事業ごとに作成すること。

(別記)

消費者問題のテーマ

- ① 自立した消費者の育成や消費者被害の未然防止に関する事業
- ② 食の安全・安心に関する事業
- ③ その他、消費者問題に関して地域全体の対応力向上が図られると認められる事業

(様式第3号)

事業実施に係る収支予算書

団 体 名 _____

事 業 費 (G)	円
補 助 対 象 経 費 (E)	円
補助金算定上、控除する収入 (C)	円
補 助 金 要 望 額 (E-C) (上限 30 万円、千円未満切捨て)	, 0 0 0 円

科 目	金額 (円)	積 算 内 訳
収 入		
補 助 金 (A)		
自 己 資 金 (B)		
その他の収入 (C)		
分担金・負担金		
寄 付 金		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 合 計 (D) = (A + B + C)		

科 目		金額 (円)	積 算 内 訳
支 出			
対 象 経 費	謝 金		
	旅 費 交 通 費		※旅行者及び旅行区間を記載のこと。
	印 刷 製 本 費		
	消 耗 品 費		
	通 信 運 搬 費		
	会 場 使 用 料		
	小 計 (E)		
対 象 外 経 費			
	小 計 (F)		
支出合計 (G) = (E + F)			

※ 収入合計 (D) = 支出合計 (G) となる。

※ 積算内訳欄に、各科目の詳しい内容を記載のこと。書ききれない場合は、別の用紙 (A 4、様式任意) に記載して、この用紙とともに提出のこと。

(様式第4号)

消費者団体等活動支援事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊟

平成 年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった消費者団体等活動支援事業に係る事業計画について、下記のとおり変更したいので、承認してください。

記

1 変更の内容

変 更 前	変 更 後

※変更内容を反映させた様式第2号を添付のこと

2 交付申請額

変更後の申請額	円
交付決定額	円
差引増減額	円

3 交付申請額の算出方法 (様式第3号添付)

4 変更理由

(様式第5号)

消費者団体等活動支援事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代 表 者 氏 名

印

平成 年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった消費者団体等活動支援事業に係る事業計画について、下記の理由により中止（廃止）したいので承認してください。

記

中止（廃止）理由

(様式第6号)

消費者団体等活動支援事業補助金交付申請取下書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代 表 者 氏 名

印

平成 年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった消費者団体等活動支援事業に係る事業計画について、下記の理由により取り下げます。

記

取下げ理由

(様式第7号)

消費者団体等活動支援事業実績報告書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊟

平成 年 月 日付け長野県指令 消第 号 で補助金交付決定のあった、消費者団体等活動支援事業を下記のとおり実施しました。

記

1	補助金交付決定額	金	円
2	補助金精算額	金	円
3	補助金不用額	金	円

【添付書類】

- (1) 事業実績報告書 (様式第8号)
- (2) 事業実施に係る収支精算書 (様式第9号)
- (3) 事業実施にあたり使用した各種資料 (事業の実施状況の写真(原則5枚以上)など事業実績がわかる資料)

(様式第8号)

事業実績報告書

団体名 _____

代表者名 _____

事業名	
実施結果	〈事業実施概要〉・実施日、実施内容、開催場所、参加者数など具体的に記載のこと
	〈事業の成果〉
	〈課題〉
実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

添付書類

種 別	該当	備考
チラシ		作成した場合
写真		必須【会場内の様子 1枚以上, 講師等を撮影したもの (1名につき1枚以上)は必須 合計原則5枚以上】
当日配布資料		配布した場合
その他		必要に応じて

提出する添付書類の「該当」欄に○印を記入する。

※「参加者数」については、内訳(①、補助事業者及びその構成員等 ②、①に属さない一般消費者)を併せて記載すること。

※ 各項目について、書ききれない場合は、別の用紙(A4、様式任意)に記載の上、この用紙とともに提出すること。

(様式第9号)

事業実施に係る収支精算書

団 体 名 _____

事業費 (G)	円
補助対象経費 (E)	円
補助金算定上、控除する額 (C)	円
補助金交付決定額	円
補助金精算額 ($(E - C) = (A)$ 上限 30 万円)	, 0 0 0 円
補助金不用額	(補助金交付決定額 - 補助金精算額) 円

科 目	金額 (円)	積 算 内 訳
収 入		
補助金 (A)		
自己資金 (B)		
その他の収入 (C)		
分担金・負担金		
寄 付 金		
事 業 収 入		
そ の 他		
収入合計 (D) = (A + B + C)		

科 目	金額 (円)	積 算 内 訳
支 出		
対 象 経 費	謝 金	
	旅 費 交 通 費	※旅行者及び旅行区間を記載すること。
	印 刷 製 本 費	
	消 耗 品 費	
	通 信 運 搬 費	
	会 場 使 用 料	
	小 計 (E)	
そ の 他 の 経 費		
	小 計 (F)	
支 出 合 計 (G) = (E + F)		

- ※ 収入合計(D) = 支出合計(G)となる。
- ※ 補助対象経費 (E)、補助金額 (A) について、交付決定からの変更がある場合は、変更部分について変更前を上段に () 書きのこと。
- ※ 補助対象経費に係る全ての領収書写しを添付のこと。これについては、対象経費が当該精算書の費目のうちどの費目に計上したのか記載の上、枚数が大量の場合には、領収書毎に通し番号を振り、これに対応した費目ごとの一覧表 (様式任意) を作成のこと。
- ※ 各項目に書ききれない場合は、別の用紙 (A4、様式任意) に記載の上、この用紙とともに提出すること。

(様式第 10 号)

消費者団体等活動支援事業補助金交付請求書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊤

平成 年 月 日付け長野県達 第 号で補助金の額の確定のありました、平成 年度消費者団体等活動支援事業補助金を下記のとおり交付してください。

記

1	補助金確定額	金	円
2	既概算払額	金	円
3	請求額	金	円

※補助金振込のため、団体名義の口座が必要です。

(振込先)

金融機関及び支店等名

口座種別 当座・普通

口座番号

ふりがな
口座名義

(様式第 11 号)

消費者団体等活動支援事業補助金概算払請求書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊞

平成 年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のありました、平成 年度消費者団体等活動支援事業補助金を下記のとおり概算払してください。

記

- | | | | |
|---|----------|---|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 概算払請求額 | 金 | 円 |

(添付書類)

- ※ 交付決定通知書の写し
- ※ 概算払請求を受けようとする補助対象経費の内訳の分かる書類及び支出に係る領収書の写し

※補助金振込のため、団体名義の口座が必要です。

(振込先)

金融機関及び支店等名

口座種別 当座・普通

口座番号

ふりがな
口座名義

(様式第 12 号)

消費者団体等活動支援事業消費税等確定報告書

平成 年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

㊟

平成 年 月 日付け長野県達 消第 号で補助金額の確定のありました、平成 年度消費者団体等活動支援事業補助金の対象事業の仕入れに係る消費税等が確定しましたので報告いたします。

添付書類

- 1 事業実績報告書 (様式第 8 号)
- 2 事業実施に係る収支精算書 (様式第 9 号)